

子ども×防災で NEO まちづくり

～防災教育から災害に強いまちへ、さらに進化するために～

京都府福知山市 平松 夏歩



1. はじめに

私たちの生活する日本は、地震や津波、台風や大雨、土砂災害など数多くの自然災害に何度も見舞われ災害大国として認識されている国土である。今年度は出水期が終了した 11 月にもかかわらず台風に由来した低気圧による大雨により、各地で 1 時間に約 100 ミリの雨が降り、記録的短時間大雨情報が発表されるなど、従来の気象とは異なる気象状況であるといえる。気象により公共交通機関が麻痺するなど、私たちの生活にも非常に大きな影響を与えた。今後、降雨が激甚化・局地化・集中化し災害リスクがさらに高まると、私たちは災害対応の在り方の変革が強く求められ、急激な気候変動に対応していかなければならないところである。

急激な気候変動の対策として、防災・減災活動のひとつである「防災教育のあり方」に焦点を当てて検討したい。事前の準備や避難、危機意識を持つためのアンテナを立て、有事の際に最善な行動ができるよう、日頃から防災情報に触れる機会や教育に力を入れていく必要があると考えられるからである。さらに「こどもまんなか社会」において、この防災教育を子ども中心に強化することで、家庭や地域から広がる災害に強い新しいまちづくりが醸成できるのではないとも考えられる。本稿では、子どもに対して価値ある防災教育が本市で発展していくことによる、災害に強いまちのあり方について検討していく。

2. 福知山市について

福知山市は由良川流域の福知山盆地にひらけており、平成 18 年に福知山市・三和町・夜久野町・大江町の 1 市 3 町が合併して現在の市域を構成している。本市は京都市へ約 60km、大阪市に約 70km の距離に位置しており¹⁾、面積は 552.54 km²と京都府内で 3 番目の面積²⁾を有している基礎自治体である。交通の面では、国道 9 号線をはじめ舞鶴若狭自動車道、JR 山陰本線・福知山線および京都丹後鉄道宮福線などが通り、北近畿における交通の要衝にもなっている。

本市の特徴として、明智光秀が築いた福知山城をはじめとする歴史ある街並みや、市域を流れる由良川などによる豊かな自然環境が広がっている。また、昭和 45 年頃から長田野工業団地に企業誘致を行ったことで京都府でも有数の工業団地を有する側面を持ち、さらに、平成 28 年には福知山公立大学が開学するなど、産学とも



図 1 福知山市の位置
出典：福知山市 HP より

に活気のあるまちである³⁾。しかしながら、山々に囲まれ、市内中央を流れる由良川、そこに流れ込む多くの支流河川がある本市は自然豊かという側面と反対に、自然災害と隣り合わせという立地といえる。

人口動態の側面から見ると、令和 2 年国勢調査(人口等基本集計)」(令和 2 年 10 月 1 日現在)での人口は 77,306 人、世帯数は 33,632 世帯であり、年少人口は 10,041 人と全体の 13.3%を占めている⁴⁾。福知山市の合計特殊出生率は 1.84⁵⁾ と非常に高い水準であり、若い世代の転入が多いことも特徴としてある。また、外国人人口は増加傾向であり、なかでもアジアからの人口が増えている傾向である。

3. 福知山市における災害と防災教育について

(1) 災害の記録

本市では、表 1 のとおり平成 25 年 9 月台風第 18 号災害をはじめ、平成 26 年 8 月豪雨災害、平成 29 年 10 月台風第 21 号災害、平成 30 年 7 月豪雨災害、令和 5 年 8 月台風第 7 号災害などと、過去約 10 年間で 5 度もの大災害に見舞われている。近年急激に進む気象状況の変化により、本市においても雨の降り方が激甚化・局地化・集中化しており、災害リスクはさらに高まっているといえ、災害対応の在り方の変革が強く求められているところである。

表 1 福知山市の過去の災害記録

名称	総雨量 (mm)	全壊 (棟)	半壊 (棟)	床上浸水 (棟)	床下浸水 (棟)	備考
令和5年8月 台風第7号	376	10	2	22	79	時間雨量:114mm
平成30年7月 豪雨	594.5	5	39	208 (一部損壊含)	493	重症者:1人
平成29年10月 台風第21号	200	-	12	98	227	一部損壊:11棟
平成26年8月 豪雨	357.5	13	266	2,029	2,471	死者:1人(関連死) 大規模半壊:6棟 一部半壊:3,968棟
平成25年9月 台風第18号	216	2	311	423 (一部損壊含)	356	由良川最高水位 8.3m 大規模半壊:19棟

出典：『福知山市総合防災ハザードマップ』より筆者作成

(2) 福知山市避難のあり方検討会

近年の気象状況の変化や少子高齢化などの社会環境の変化、ICT など情報技術の進展に伴い、地域における災害対応のあり方の変革が急務となっている。こうした状況下において、本市では、過去の具体的な災害履歴をベースとした実践的な避難のあり方を検討するため、令和元年度～令和 2 年度にかけて「避難のあり方検討会」を設置し、議論した内容を 6 つの

検討テーマに沿って最終とりまとめをした。その中でテーマのひとつである「災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進」について関する部分の取りまとめ内容を一部抜粋したものは次のとおりである⁶⁾。

(ア) 現状について

- ① 小中学校の避難訓練は、学校運営中を想定した訓練であり、登下校時や休日など子どもだけで自宅等で過ごしている状況を想定した災害対応の学習等は十分に行われていない。
- ② 一部の学校では、国・京都府・由良川流域自治体・民間企業で構成し、ハード・ソフト両面で減災対策について協議する組織である「由良川減災対策協議会」の取組として市内の小学生を対象に地域の災害リスクを学ぶ防災教育を展開しているが、地域や居住地ごとの災害リスクに対応できておらず、画一的な学習にとどまっている。
- ③ 災害から命を守るための備えや対応を学ぶことを目的に、広報誌や講演会、自治会単位の防災マップである地域版防災マイマップの作成等の取組を継続的に行っている。しかし、災害発生直後は市民の防災意識は高まるが、災害から遠ざかると防災意識が薄れていくことが懸念されている。

(イ) 課題について

- ① 将来を担う子どもたちが、地形や特性を含めた地域の災害リスクを理解し、災害時は自ら主体的に判断、適切な避難行動をとることが必要であり、リスクのみならず地域の良いところも含めた歴史を学ぶことが必要ではないか。
- ② 子どもたちが常日頃から、防災に対し意識を持ち続けられるような教育が必要ではないか。
- ③ 子どものころから防災に関わり自分たちが活動できる取組について考え、安心安全な地域・社会づくりに貢献しようという防災意識を育成することが大切ではないか。
- ④ 子どもたちが学校で学んだ防災教育を通じ、その内容について家族や地域とのつながりの中で一緒になって取組を行っていくことが大切ではないか。

以上、今後取り組むべき視点について課題が整理されている。

(ウ) 今後の方向性

(ア)(イ)で挙げたそれぞれの現状や課題などの取組を踏まえた、防災教育の推進に関して今後の在り方についてポイントを整理している。児童・生徒が自ら命を守るための新たな防災教育の取組として、福知山市独自の学習計画を策定し、地域の災害リスクを知り、防災に関心を高め社会貢献できる力を育むとしている。実際に令和5年3月に初版発行として、本市危機管理室が防災リテラシーについての教育メニューが対象者別にまとめられた冊子を発行している。

また、わが家の避難計画の作成や地域での訓練の参加などを通じ、家庭・地域と防災に関する意識を共有、自ら身近な人を守る高い防災意識を持った子どもたちを育成する必要がある。

る。さらに防災教育は子どもたちに単に災害という怖いイメージをさせるだけではなく、自然豊かであるなどの地域の良さも一緒に伝えていくなど、福知山市オリジナル部分の要素も入れていく必要がある。

(3) 防災教育の活動

本市の防災担当部局である、危機管理室にヒアリング調査を行い、次のとおり本市における防災教育活動について現状を分析する。

① ふくちやま版 防災リテラシー（生きる力）教育メニュー

本市の防災教育の取組として、小中学校で行われる防災訓練はもちろんのこと、危機管理室職員が学校や地域の依頼に応じて、防災教室や各種講座に出向している。近年では、コロナ禍を除き、年間平均 50 回を超える開催実績がある。具体的な要望がある場合が多く、希望に沿った学習や講座となるよう、資料内容を毎回依頼側の要望にできる限りあわせて作成している。

さらに福知山市避難のあり方検討会の最終とりまとめを経て、危機管理室は『ふくちやま版防災リテラシー（生きる力）教育メニュー』を作成した。本冊子は本市の防災教育の更なる充実を図るため、各防災関係機関で実施可能な防災学習の情報を集約したもので、市内の小中学校に配布されている。これは、防災教育は極めて重要ということは理解しているが、何から取組めばよいか分からない、授業や行事の準備で忙しく新しいことに取組む余力がないと感じる教職員の課題解決の一助となるよう作成されたものである。

しかし、ヒアリング調査時点では、この冊子を通しての申し込みは少ないのが実態とのことであった。筆者はこの冊子を拝見したが、メニュー提示が分かりやすくされており、命を守る大切さを教える防災教育のフィールドがすでに整っていると感じた。この現状を改善し、さらに活用してもらうための戦略が必要になってきている局面であるのではないかと考える。



図 2 防災リテラシーの冊子
出典：筆者撮影

② 防災紙芝居

令和 6 年 5 月 27 日に、子育て世代の防災意識向上のため保健師や防災士の資格を持つ若手職員を中心に、福祉や防災部局の 5 部署に渡る職員で構成したプロジェクトチーム「コードモト防災プロジェクトチーム」が、「きみならどうする？大雨・車中泊避難編」と「きみならどうする？垂直避難編」の 2 種類の防災紙芝居を作成し、お披露目会を行った。（なお、コードモト防災プロジェクトチームには筆者も参加している。）防災紙芝居は、自然災害という予測が困難な事象に対して、命を守る行動を主体的に取ってもらえるよう、特に子どもに向けた物語にしている。

避難の基本は避難所へ安全に避難を行うことであると伝えているが、今回の防災紙芝居の大きな特徴として、多様な避難を啓発するため、避難所に避難するという内容にせず、あえ

て車中泊と垂直避難にスポットを当てて物語を作成している。これは、コロナ禍での感染症対策や子どもと一緒に連れて避難所に行くことを躊躇するという声を聞いたことに由来している。子どもを連れた親子での避難の選択の1つとして、色々な選択肢を知ること、命を守り、備えをして常時から安心・安全に過ごしていただくよう思いが込められている。



図3 福知山市防災紙芝居「きみならどうする？大雨・垂直避難編」(左)
「きみならどうする？大雨・垂直避難編」(右) 出典：福知山市 HP より

また、温かみのあるイラストと、物語が身近で自分ごととして親しみやすくなるよう、本市ならではの視点を取り入れた構成となっている。誰でも・いつでも・どこでも使用できるよう、市公式 HP や YouTube での掲載のほか、動画には聴覚障害や耳の聞こえにくい方でも利用いただけるよう、字幕を入れ漢字にはすべてルビを入れるなどの工夫も行っている⁷⁾。

(4) 防災教育に関する国の動向

現在、政府の中央防災会議が決定した「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」(平成 18 年 4 月)や文部科学省の「「生きる力」をはぐくむ防災教育の展開」(平成 10 年 3 月)⁸⁾などの方針に基づき、災害経験地域や今後切迫性が高い地域を中心に、積極的かつ先進的な取組が行われている。

(5) 防災教育の課題

一方で、防災教育の取組は地域によって差異があり、防災教育の必要性について内発的動機付けがない人や優良教材の模索、また、優れた事例は地域では点で行われるため、ネットワークの構築に関わる人材不足が課題として挙げられている⁹⁾。内発的動機付けがない人は防災教育に主体的に関わることは難しく、その人たちを巻き込むリーダー的存在が必要になる。本市では自主防災リーダー養成講座を開催しており、平成 14 年から 2,486 人の市民が受講済の状況であり¹⁰⁾地域住民の周囲を巻き込む取組がされている。しかしこの取組も点にとどまらず、面として地域に広めていく必要がある。

また、防災活動に対するモチベーションの維持や実践的な学びの不足、一方通行になってしまう教育の限界もあり、子どもたちが互いに継続的に学び合う環境の構築が必要である。

4. 防災教育に関する先駆的事例

(1) 宮城県石巻市

令和 6 年 10 月 18 日（金）に石巻市役所にて聞き取り調査を実施した。石巻市では東日本大震災で甚大な被害を受けたことによる教訓を、これからの防災教育に活かすために、防災教育の取組みを強化されている。今回は教育委員会学校安全推進課の話を中心に聞くことができたため、事例としては学校を中心とした防災教育の取組や現状の把握が主である。



図 4：視察先 石巻市役所
出典：筆者撮影

① 東日本大震災の被害状況

震災当時（平成 23 年 3 月 11 日）石巻市内では、死者 3,188 人（うち児童 166 人、教職員 13 人）、行方不明者 414 人（うち児童 16 人、教職員 1 人）の人的被害や、被災学校は全体の 36.6%である 26 校のうち全壊は 10 校にも及ぶ¹¹⁾。

また、石巻市立大川小学校では津波により児童 108 人中 74 人、教職員 10 人が亡くなるという甚大な人的被害が発生した。海からは 3.7 km 内陸に位置しており、津波は到達しないと思われていたが、大津波は川を遡上し避難する児童らをのみ込んだ。大津波警報が発令されている中、約 50 分校庭にとどまり、想定していなかった次の先の議論がされ、高い裏山ではなく、三角地帯へ避難を決めたことなど、事故検証報告書として報告がされている¹²⁾。



図 5：視察先にて（筆者による）

② 石巻市の震災を風化させない取組

石巻市は震災後平成 26 年 4 月に、児童生徒や教職員の命を守るためと石巻市の防災教育を広く発信することを大きな目的として、教育委員会に学校安全推進課の設置をした。さらに平成 24 年 2 月には石巻市学校防災推進会議の設置し、震災の教訓を活かし、命を守ることを第一とし、学校防災の分析や調査を行う中で、大きくは大川小学校事故検証報告書 24 の提言を具現化することとしている。

なかでも提言 2 では、各学校の防災意識や危機管理意識を高め、具体的に子どもたちを被災から守る実質的な研修を実施することとされており、石巻市防災主任研修会は特徴的である。宮城県は平成 24 年 4 月から全ての公立小・中・高等学校・特別支援学校に防災主任を配置し、防災教育の推進や学校内における防災体制の再構築がはかられている。

③ 学校における防災教育

各学校では立地する地形に応じて災害のリスクは異なるという考え方から、避難訓練を実施しているが、震災前は 3 回/年程度のところ、現在は平均 7 回/年に増やしており、中には

12 回/年の学校もあるという。また回数だけ増やしているのではなく、教員の不在時のあらゆる状況（休み時間や清掃時間、登下校や部活動など）を発生場面として設定し、保護者や地域住民も巻き込み訓練を実施している学校もある。

また、防災合言葉の募集や、復興・防災マップ作りを地域の人がゲストティーチャーとなり市内全体で考える取組の成果発表の場として、石巻市学校防災フォーラムの開催も行われている。地域の人を巻き込みながら復興・防災マップを作成していくなかで地域の良いところも子どもたちは知ることができるため、郷土愛の醸成にも寄与している。

クロスロード石巻版を活用した授業も執り行われ、災害が起きた時自分の身を守る方法をみんなで考えることが大切であるということの機会を設けている。全てにおいて、地域と一緒に考え、学習した成果を形にしていくことを重視するという、子ども達に向けた防災教育がなされている。



図 6：ヒアリング中（視察先にて）

④ 現場の声

防災教育の難しさについて伺った際に、震災の記憶が風化されることやより実践的な避難訓練の実施が課題と聞いた。実際に震災に遭ったからこそ分かる体験や教訓があるが震災後に生まれた子どもたちにとっては風化ですらなく、震災を知らない世代がこれから増えていくことに危機感を覚えておられる。また、現場で働く職員の苦悩として、同じ熱量で動ける人材の確保や、地域連携とiiつつも地域も高齢化になっていくので、地域住民との持続可能な連携が課題であるとのことであった。地域の災害特性や児童生徒の実態に応じた防災教育と教職員研修の継続が課題解決に向けて取組むべきこととされている。

(2) 岩手県釜石市

① 継承される生き抜いた防災教育とは

ここでは、東日本大震災で甚大な被害を受けた海岸沿いの地域である、岩手県釜石市の防災教育について取り上げる。釜石市の釜石小学校の児童 184 名は当時下校中でそれぞれがばらばらのところで学校管理下外にいたのにも関わらず、全員避難をし、全員生き抜くことができたということから、防災教育の成功事例として考察していく。

② 「このたねとばそ」から分かること

災害から月日の経過が進むことで、危機意識の希薄化や防災教育の形骸化が懸念されるなか、当時釜石小学校の防災教育や地域とのネットワークづくりに取組んだ教職員や、大津波を生き抜いた当時は子どもで、現在は大人になった有志で結成された、「2011team 釜石小ぼうさい」が執筆した著書が、「このたねとばそ」である¹³⁾。

この著書では、あの大災害の中で子どもたちはそれぞれの場所から、生き抜くことができたことを振り返り、震災前から実践していた釜石小学校の防災教育や、生き抜いた当時の証言などを取りまとめている。より広く発信することで、各地に新たな防災教育の芽が出て力強く生きていけるように種を飛ばしている。

③ 子どもへの防災教育の目標

釜石の子どもたちは、過去の三陸沖の津波による周期によって、人生のうちに大災害に見舞われる可能性が高いことから、いつかその日が来てもしっかり対応できるような取組が必要である。子どもは 10 年経てば大人になり、さらに 10 年経てば親となって将来の子どもを育ててくれるだろうという考え方から、まずは目の前の子どもたちに向けた防災教育を進めていくことにされている。人口減少・少子高齢化社会でありながら、本市は京都府下や全国的に見ても合計特殊出生率の値が高く、福知山という土地で生まれ、育っていく子どもがまだ多くいる。この釜石の長期プランで考える防災教育は、人材育成という観点からも有効な計画策定の考え方である。

また、著書内の特別寄稿では、「姿勢の防災教育」という考え方も記されている。いくら防災教育を受けていても知識一辺倒では、いざという時に自分の判断と意思で主体的な行動を起こすことは難しい。防災教育には知識の他にも、主体性を育む教育が必要になる。三陸地方に伝わる「津波てんでんこ」は命の思い合いを通じて一人でしっかり避難できる子であることや、それを親が確信して、親子の信頼のもとに成り立つ。防災教育の実効性を得るために、知識と姿勢の防災教育の両輪が内発的な防災意識を形成していくとしている。

さらに、居住地域の自然の豊かさを誇りに思い、その恵みを継続的に受けるには時として人にとっての不都合な状況にも向かい合うことも必要ということである。不安や恐怖を煽る「脅しの防災教育」になりがちだが、異常の兆候を認知したときにだけしかるべき対応ができるようしておくことで、被災後の日々の暮らしにも有効に作用するとしている。

5. 本研究での提案について

本研究では、まず新しい事業の展開や仕組みの構築ではなく、既存の取組のさらなる充実をすべきであると提案したい。本市では前で述べたように、すでに防災教育の事業関連の展開が盛んである。過去甚大な災害に見舞われたこともあり、本市の防災意識は比較的高いといえるため、様々な事業が展開でき、人々も行動に移すことができているのではないだろうか。しかし、ある程度の対策はしているとはいえ、現状に満足せずこれからの伸びしろがあるはずである。

石巻市の事例では、宮城県をあげて各小中学校に防災主任の担当教員を配置し、地域と子どもたちが防災について学べるカリキュラムの企画運営をしている。ヒアリング調査では負担は多少なりあるが、「それに代えられない、東日本大震災を目の当たりにし経験した中で対策をしないことは考えられない」という話もあった。実際に災害や被災の経験があるからこそ、どの地域よりも強い危機感が芽生えており、実際に行動へ移せているのではないかと推

測する。そのような石巻市の学校防災フォーラムなどの防災教育の取組を参考にして取り入れ、今回「福知山版子ども防災リーダー養成プログラム」を提案したい。

(1) 福知山市版子ども防災リーダー養成プログラムとは

今回、筆者が提案する「福知山市版の子ども防災リーダー養成プログラム」とは、いくつかのコンテンツや学び・体験をすることによって、受講後には福知山市版の子ども防災リーダーとして認定し、その名称を使用し活動できるという一連の事業プログラムである。メニューについては極力事務局側の負担を少なくするよう、ふくちやま版の防災リテラシー（生きる力）教育メニューの内容を活用する。さらに初年度は、福知山市ですでに実施している既存防災事業を子どもでも分かるように内容を少しブラッシュアップするなどの応用することに対応する。ここに石巻市の事例であった、防災合言葉の募集や福知山版クロスロードの作成を新規で取り入れ、防災マップ作りを地域の人から教えてもらう取組や防災フォーラムを参考にした成果発表会を開催することで、1年間で子ども防災リーダーが養成できる仕組みが確立できるようにパッケージ化するものである。

表2は、年間計画の案である。マイマップ作成はすでに本市で地域版防災マップの作成が進んでおり、これをもとに子ども目線から作成をする。さらに防災フォーラムでの成果発表会は、すでに「避難のあり方シンポジウム」が開催しているためその中で同時開催をする。

時期	活動内容	詳細
4月	クロスロードゲーム体験(1回目)	クロスロードゲームを通じて、防災について考える意識を高める
5月～10月	ふくちやま版防災リテラシー(生きる力)教育メニューの中から選択・活動	各自で教育メニューの中から5つ選択し、活動する
7月～8月	防災合言葉の作成	各自で防災に関する合言葉を作成し、災害時の心構えや行動指針を具体化させる
9月～11月	マイマップ作成	自身の生活圏や周辺地域の防災拠点や避難経路、想定される危険箇所を地域のゲストティーチャーから学びながら作成する
1月	クロスロードゲーム体験(2回目)	1回目との変化や学びを比較し、振り返る
2月	防災フォーラムにて成果発表会	自身が作成した防災合言葉とマイマップ、1年を振り返り学んだ成果と意識の変化を発表する
3月	検定試験	1年間学び得た知識を問うもので、試験合格で福知山市版子ども防災リーダーとなれる

表2：プログラムメニューの年間スケジュール(案)（筆者作成）

1年間、この取組に参加し、必要な課題を提出することと、また成果発表会として1年の終わりに発表を行い、さらには福知山市版の検定試験を行うことで、福知山市版の子ども防災リーダーとなれる仕組みである。これは内閣府と連携して全国各地で活躍する多様な防災の担い手を育成・応援するための人材ネットワークである TEAM 防災ジャパンの防災教育チャレンジプラン校に指定された、東京都荒川区立尾久西小学校の事例¹⁴⁾の手法も一部参考になっている。

また、東日本大震災で甚大な被害を受けたにもかかわらず、岩手県釜石市の釜石小学校の子どもたちは、それぞれの場所で周囲の人を巻き込み、自発的な避難行動を実践したうえで全員無事であった。この小学校で行われていた防災教育の考え方の一つである、いつか来る災害に備えて、まずは目の前の子どもたちに向けた防災教育を進めていくという長期プランで考える防災教育は、人材育成という観点で参考にするべきである。提案するプログラムにおいても、1年間かけて子どもたちの学びを深められるような防災教育のメニューにすることで、人材育成の考え方を取り入れる。

(2) このプログラムにおける効果

現在、本市では様々な防災教育事業があるなか、これらを集約し、子ども向けに特化したパッケージ化にすることで、効率的な運用ができると考える。せっかく質の良い事業やコンテンツを企画運営しているにも関わらず、必要な人に必要な事業や取組が届いていない現状を改善するチャンスがこのプログラムによって得られるからである。

その中で、得られる効果は「子どもたちへ」と「福知山市の外へ」と大きく分けて2つあると考える。

1つ目の子どもたちへの効果としては、防災知識の定着と郷土愛の醸成である。1年間、「防災」について知り・触れ・考えることで少なくとも「防災」が生活の一部となると推測する。毎回のインプットのみの学習だけではなく、最後に成果発表として学んだことを発表するなど、アウトプットできる機会を設けることで、学習の質や定着度も向上でき、まとめる力や表現する力を子どものうちから育むこともできる。その中で自然と自身の住む福知山という地域を深く知っていくことになるため、郷土愛の醸成も見込める。また、子どもたちが真剣に取り組むことによって周りの保護者や家族、近隣住民にも刺激となり、子どもを真ん中に置いた防災への関心が、周囲へ伝播していくと推測する。

2つ目の福知山市外への効果は、本市にとどまらずほかの地域のどこにいても、命を守り助かる行動がとれる人が増えていくということである。子ども防災リーダー養成プログラムを受講した子どもたちはやがて大人になり、福知山市内で生活する人や、市外で生活する人も出てくるだろう。本市で防災について自分ごととして学んだ人がふるさとを飛び出した際、各地で“何かあったとき”にその場に居る、そのコミュニティのリーダーとなり、一人でも多くの命を助ける人になる可能性が高まるといえる。

令和6年元日に発生した能登半島地震では、その土地に住み慣れた住民のほかに、帰省客や旅行客が能登半島付近に滞在していたという一面がある。土地勘に頼ることはできず、一人ひとりの防災知識や行動力が問われる状況だったのではないかと推察する。防災教育が一人ひとりに浸透していれば、自分の身を守るもののほか、周囲の人命を救う手助けができるかもしれない。本市で育つ子どもた



図7：2024年11月16日現在のと里山海道の状態：筆者車内から撮影

ちには、その役割を担ってもらえるよう、私たち大人はその仕組みを作る必要がある。また、南海トラフ地震も予測される中で、被害想定が甚大な太平洋側地域に支援する役割を担う可能性もある。自分の命は自分で守り、これまでの防災教育で得た学びを活かしてほかの地域の人をも救う人材が、本市から育つことは望まれる。

子ども防災リーダーの養成に関して、いくつか先行事例を見つけたが、今時点ではメジャーな取組とは言えないと筆者は考える。水害を多く経験しているまちであり、防災教育事業を推進している本市で、まだ少し珍しい取組を行うことは、市内外からの魅力発見のきっかけにも寄与できると考える。子どもと防災が掛け合わさることで、NEO なまちづくりができるものとする。

6. まとめ

いつ・どこで・どんな災害に遭遇するか分からないなか、「福知山市版子ども防災リーダー養成プログラム」で防災教育を行うことは単に知識として防災について知るだけではなく、子どもが自発的に考え行動し、リーダーとしての自覚を養うことが期待できる。防災教育を日常的に触れ、その先にある「自ら考えて行動すること・挑戦し成功体験などを経験すること」や「地域とのつながり」また、「ひとを思いやること」を醸成していく。それらの力を本市で培った大人に成長し、地元愛を育み、大人になっても福知山市のことを好きになって関わりを持ち続ける人が増えると、本プログラムでは副次的な効果が得られると考えられる。

防災教育は自己成長をさせ、知識を育むのはもちろんのこと、大切な人や大切なものを守る思いやりの心、他己愛が身につくひとつのツールと考える。過去の教訓を活かして今を生きる子どもたちは、10 年後には地域を支える大人になり、20 年後には地域の防災文化を継承・発展させる礎になり、未来の命を守ることに繋がる存在である。

常に自分ごととして捉え、市民がこの地域で安心・安全に生活できるよう、特にこれからの未来を担う子どもに向けた防災教育は、このような魅力ある取組が市の魅力・付加価値として市内外へ伝播していくものとする。

なお、今回の研究を経てまとめたこの内容について、個人の見解を述べたものであり、必ずしも本市や関係団体の見解を述べたものではないことを申し添え、これにて本レポートの結びとする。

謝辞

本レポートの執筆にあたり、宮城県石巻市教育委員会学校安全推進課様をはじめ、本レポートのためのヒアリングや調査にご協力いただきましたこと、心から感謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 福知山市の概要（福知山市ホームページ 2018 年 12 月 7 日更新）
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/3/1009.html>
- 2) 令和 6 年全国都道府県市区町村別面積調(10 月 1 日時点)（国土交通省 国土地理院）
<https://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/backnumber/GSI-menseki20241001.pdf>

- 3) 統計でみる福知山市のすがた(京都府政策企画部企画統計課 福知山市)
https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/chiikibunseki/chiikibunseki2022_01.pdf
- 4) 令和 2 年国勢調査 調査結果報告書(福知山市市長公室経営戦略課 令和 4 年 12 月)
https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/life/52655_85887_misc.pdf
- 5) 平成 30 年～令和 4 年福知山市の合計特殊出生率 2024 年 10 月 3 日更新
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/1/69026.html>
- 6) 福知山市避難のあり方検討会 最終報告をとりまとめ(福知山市)
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/23671.pdf>
- 7) 福知山市防災紙芝居を作成しました！(福知山市)
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/kosodate/65062.html>
- 8) 防災教育支援に関する懇談会 中間とりまとめ(案) 2. 検討の背景(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367193.htm
- 9) 4. 現在の防災教育における課題(文部科学省)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/006/shiryo/attach/1367196.htm
- 10) 災害時の連携の大切さを学ぶ 自主防災リーダー養成講座(両丹日日新聞 2023 年 6 月 24 日掲載) <https://www.ryoutan.co.jp/articles/2023/06/95027/>
- 11) 石巻市の防災教育について(石巻市教育委員会 学校安全推進課) レジューメより
- 12) 大川小学校事故検証報告書 概要 平成 26 年 2 月(大川小学校事故検証委員会)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/012/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2014/08/07/1350542_01.pdf
- 13) このたねとばそ(2011team 釜石小ぼうさい)
https://bosaijapan.jp/app/uploads/2024/03/2022_04_01_seisaku.pdf
- 14) 防災教育チャレンジプラン(Team 防災ジャパン)
https://bosaijapan.jp/challenge-plan/2017_10/